

研究成果の報告

神崎市立千代田中学校

校長 糸山 和男 

1 研究テーマ名

生徒の思考力・判断力・表現力を育む授業実践
～活用力を高める主体的・対話的で深い学びを通して～

2 テーマの成果指標及び結果

成 果 指 標	【全指定校の共通指標】 ① 同一生徒における、各教科の平均正答率の到達基準（十分達成）に対する比 □中学校 2年 : 実施教科（5科目） （H28年12月調査【中1時】とH29年12月調査の比較） ② 同一生徒における、「活用」問題の平均正答率の到達基準（十分達成）に対する比 □中学校 1年・2年 : 国語、数学 （H29年4月調査と12月調査の比較）
	【各指定校の独自指標】 ③ 普段の授業で授業の目標が示しているという生徒の割合 ④ 普段の授業で振り返りの活動を行っているという生徒の割合 ⑤ 普段の授業で話し合う活動を行っているという生徒の割合【中学校区内共通】 ⑥ 活用問題無回答率の県との差を、12月調査で、4月調査比で1P広げる。 ⑦ 定期テストでの活用問題を昨年度より多く出題し、分析する。 ⑧ 学級活動、学年活動、学校行事等の活動で、自ら関わろうとしている生徒の割合

成果指標の結果	【中学2年生】					
	教科名	H28年12月	⇒	目標 H29年12月	⇒	結果 H29年12月
	国語	1.02	⇒	1.04	⇒	0.86
	社会	0.86	⇒	0.88	⇒	0.73
	数学	0.86	⇒	0.88	⇒	0.65
	理科	0.70	⇒	0.72	⇒	0.57
	英語	0.98	⇒	1.00	⇒	0.77
	② 【中学1年生】					
	教科名	H29年4月	⇒	目標 H29年12月	⇒	結果 H29年12月
	国語	0.42	⇒	0.44	⇒	1.08
	数学	0.64	⇒	0.66	⇒	0.43
	② 【中学2年生】					
	教科名	H29年4月	⇒	目標 H29年12月	⇒	結果 H29年12月
	国語	0.94	⇒	0.96	⇒	0.99
	数学	0.48	⇒	0.50	⇒	0.58
	【独自指標の目標】					
	③ 「肯定的」回答の割合（生徒）	(4月)	⇒	(目標)	⇒	(結果)
		97%		100%		98% (+1%)
	④ 「肯定的」回答の割合（生徒）	(4月)	⇒	(目標)	⇒	(結果)
		66%		85%		82% (+16%)
⑤ 「肯定的」回答の割合（生徒）	(4月)	⇒	(目標)	⇒	(結果)	
	93%		100%		90% (-3%)	
⑥ 1・2年国語・数学の無回答率の（県一本校）との差（生徒）	(4月)	⇒	(目標)	⇒	(12月：結果)	
1国	-0.3P		+0.7P		+1.9P (+2.2)	
1数	+0.5P		+1.5P		+0.1P (-0.4)	
2国	+1.8P		+2.8P		+1.8P (0)	
2数	+0.6P		+1.6P		+1.7P (+1.1)	
⑦ 「肯定的」回答の割合（職員）	(4月)	⇒	(目標)	⇒	(結果)	
	89%		100%		91.3% (+2.3%)	
⑧ 「肯定的」回答の割合（生徒）	(4月)	⇒	(目標)	⇒	(結果)	
	76%		85%		88.7% (+12.7%)	

	<p>(結果の考察)</p> <p>中学2年生の追跡調査において、平均正答率の到達基準に対する比は、5教科すべて、下回っている。このことは、授業への取組や家庭学習に影響していると考えている。特に、基礎・基本が確実に理解しながら、活用問題に取り組めるようにしていた。教師の授業におけるみとりよりも生徒の実態がよくなり、観点別に指導の充実しなければならないことがわかった。</p> <p>一方、活用問題については、中学2年生は、国語、数学とも平均正答率の到達基準に対する比が高まっている。特に著しかったのが、1年生の国語である。0.66のびている。4月の結果を受け、単元ごとにA4一枚程度の用紙に書く取組を実践している。内容は、登場人物への手紙・オノマトペを使った条件作文・リライト・故事成語の生活体験文などである。書く作業を通して、活用力問題に対応できるようになっていることがわかる。</p> <p>授業の目標（学習課題）と振り返りの活動に対して生徒は肯定的な意見が多かった。しかしながら、話し合う活動を行っているという生徒の割合は昨年よりも下回っている。学年別に見ると、3年生91.4%、2年生86.6%、1年生81.1%であった。教師は、学年の学習状況に応じた授業形態を指示したと考えられる。</p> <p>活用問題無回答率は、県の平均に比べて低くなっている。</p> <p>定期テストにおいて活用問題を出題し、解説を全職員でとりくんでいるが、計画的な出題と内容の充実が望まれる。</p> <p>総合・学級活動・生徒会活動・係活動において、自分の目標やめあてを決めて取り組ませることについては、大幅に向上しており、生活へ実践していることが伺える。</p>
--	--

3 実施期間

平成29年5月 ～ 平成30年3月

4 実施実績

(1) 協議・検討のための会議等の開催実績

名称及び構成	人員数	開催日等
○活用力向上に係る小中連携研究推進委員会 校区内：(校長、教頭)、(研究主任、学力向上C)	2名× 4校	6月15日、12月18日、3月1日
○研究推進委員会(校長、教頭、教務兼研究主任、各部長)	5名	4月4日、5月8日、6月5日、 7月6日、8月16日、9月14日、 11月2日、11月29日、1月11日、 2月2日、3月12日
○校内研究会各部会		4月5日、19日、5月12日、

①授業づくり部会	9名	6月7日、6月28日、7月12日、
②学習環境部会	9名	8月9日、8月16日、9月20日、 10月4日 10月11日、11月8日、12月6日、 12月12日、1月17日、2月8日、 3月14日

(2) 実施した調査・研究活動

<ul style="list-style-type: none"> ・「習得・活用・探究」活動、「活用力を高める授業」研究、主体的・対話的で深い学び等に関する共通理解研修 ・全国調査の「B問題」や県調査の「活用に関する問題」の内容分析 ・各校、各部会における研究の柱・内容・実践の提案・検討 ・小中連携による取り組みの提案・検討 ・活用力を高める研究授業公開（全教科：3回×3教科） ・児童生徒の実態調査・分析 ・平成29年度次世代型教育推進セミナー（アクティブ・ラーニングについて考える）の伝達及び授業研究会のあり方の検討
--

(3) その他、当事業において実施した事項

<ul style="list-style-type: none"> ・授業公開及び研究協議会の開催 ・活用力向上に関する取り組みを、学校HPで紹介 ・テストウィークスにおける小中合同、家庭学習強化週間の実施 ・チャンスタイムにおける習得事項の確認
--

5 教育事務所、佐賀大学、教育センター等の活用実績

実施時期 (月日)	協力要請先 支援要請先	協力要請・支援要請の実績
6月15日	神埼市教育委員会	第1回学力向上推進連絡協議会 平成29年度活用力の向上の取り組みについて
6月28日	東部教育事務所	授業研究に係わる事前指導 英語 管理主事兼指導主事 家永 裕行
6月28日	東部教育事務所	第1回 授業公開 英語 管理主事兼指導主事 家永 裕行 社会 指導主事 北原 哲也 美術 指導主事 筒井 浩司
8月7日	東部教育事務所	Q-U分析 学習集団作り指導 指導主事 田中 千恵子
10月4日	東部教育事務所	第2回 授業公開 保健体育 指導主事 馬郡 直樹 理科 指導主事 筒井 浩司 音楽 指導主事 田中 千恵子
12月12日	東部教育事務所	第3回 授業公開 国語 指導主事 牟田 和恵

		数学 指導主事 筒井 浩司 技術・家庭 指導主事 北原 哲也
12月18日	神埼市教育委員会	第2回学力向上推進連絡協議会 活用力の向上の取り組みについて【小中】
3月1日	神埼市教育委員会	第3回学力向上推進連絡協議会 活用力の向上の取り組みの振り返り【小中】

6 研究の成果

昨年度から2年間にわたり、生徒の活用力を高めるために授業に主体的・対話的で深い学びの視点を取り入れた授業実践を行ってきた。授業公開を全教科で実施することができ、職員の意識の向上だけでなく、授業の充実を図ることができた。初年度の授業実践に取り組む中で、「めあて」、「まとめ」、「振り返り（本校では、C-timeと命名）」を必ず行うよう授業改善を行った。2年次は「C-time」を「本時を振り返って、学んだことや分からないこと、活かしたいことを、自分の言葉で表現する時間」と定義付けた。また、「C-time」を設定する場面を「まとめ」の段階の次に位置付け、教科横断的に活用する授業実践に取り組むことができた。

平成29年度佐賀県学習状況調査の12月調査では、「活用に関する問題」については、前回の検査よりも中1国語・中2国語・数学で上回ることができ、取組が効果的であったといえる。また、同時期に実施したアンケートでは、「授業では、毎時間の学習課題を示している」と回答した教師は100%、「授業では、振り返り（C-time）の活動を行っている」と回答した教師は76.4%、「授業でめあての提示や、振り返り（C-time）を行うことは効果的であった」と回答した教師は94.1%であり、生徒は87.3%であった。2年間の取組が、授業改善につながったことが伺える。

また、「テストウィークス」の取り組みでは、中学校区すべての小学校で、家庭学習強化週間として、意識づくりと実践ができるようになった。

さらに、「C-timeカードによる振り返りの記録」に継続して取り組むことで、生徒の記述内容の変容等や思考の深まりから、生徒が教科横断的に活用しようとすることや、教科で学んだことを深めたり、学校生活にも活かそうとしたりしている。

以上のことから、本研究は、主体的に学習に取り組み、学んだことを進んで活かそうとする生徒の育成に効果があったといえる。

この2年間の取り組みから三つのことが結論づけられた。一つ目は、「課題の設定」、「まとめ」、「振り返り」の三つのセット化による学びの改善が確実に行え、生徒の主体的な学びの実現につながる。二つ目は、ペア・グループ・一斉等の多様な形態で対話的な学びが実現し、効果的であること。三つ目は、「C-time」の充実によって、生徒が教科横断的に活用しようとすることや、教科で学んだことを深めようとして主体的な学び・深い学びが充実すること。これらの三点を検証できるように、単元の最後の授業作りの工夫や活用問題を作成に取り組むことで、単元設計や年間指導計画の設計を見直し、「単元末や学年末、卒業時に何を身に付けなければならないか」という教育の成果から逆向きに発想する「逆向き設計」の視点を取り入れることができ、新学習指導要領が目指す「社会に開かれた学び」の実現に繋がることわかった。

7 課題

生徒及び職員を対象としたアンケートから、本校の活用力を高める主体的・対話的で深い学びを通した授業実践の取り組みは深まった。しかし、平成29年度佐賀県学習状況調査12月調査の活用問題の正答率は、1年社会・数学・理科、2年数学で県平均を10%以上下回る結果となった。

「C-time」の取り組みは、生徒の活用力を高めるために必要不可欠であるが、実施にあたっては、多くの時間を割く結果になった教科もあったので、教科の特性や学習内容等を考慮しての検討を重ねていく必要がある。

その一方で、全国調査や県調査などの結果等から、学力の向上のためには、基礎・基本の定着を図りながら実践することが重要であることが鮮明となった。学力向上は、私たち教師にとって至上命題である。そのためには、授業で学んだことを確実に定着させる時間の確保が必要である。今回の指定事業を受けて、観点別正答率や問題に対して本校生徒の傾向等を分析しながら、授業改善を行うことが必要である。一方、平成29年度2回目の学校評価の結果では、「家庭学習の充実を図っている」と回答した生徒は71.8%（前年比-6.7%）、同様に回答した保護者は69.1%（前年比-5.7%）であり、前年度からの減少が目立つ結果となった。学習内容の定着を確実にするためには、家庭学習は必要不可欠である。本校では、以前より全学年で自学ノートの取り組みを行っており、その提出率も高い。しかし、残念ながら毎日1ページの自主学習も形骸化し、生徒の役目すましに終わっている生徒が少なからずいるのが実情である。また、朝読書の時間の本も、自由に選ばせているが、課題図書などを読むようにすすめることも考えられる。今後は、日々の生徒の学習環境や内容に対して改善を図る必要がある。さらに、継続的に、主体的・対話的で深い学びとなるように研究をすると共に学習状況調査に反映することができるように取り組んでいかなければならない。